

2. 経常収支比率とは

財政の弾力性を表わす指標で、人件費や扶助費など毎年度決まって支出される経常経費に、地方税や地方交付税などの一般財源（使途が特定されず、どのような経費にも使用できる収入）がどの程度費やされているかを求めたものです。この指標は、一般的に70～80%が望ましいとされています。

項目	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率（%）	84.1	84.2	85.0	82.7	80.5

